

令和 8 年度 会派議員派遣報告書

会 派 名	みらい
議 員 名	岡本 純祥、正田 洋一、住田 誠 、中迫 勇三 中迫 勇三、松野 論 、石井 克昭
議員派遣先名	(1) 参議院・衆議院議員会館 (陳情活動) (2) 衆議院議員会館 (勉強会：造船業再生ロードマップ) (3) リファレンス西新宿大京ビル (セミナー受講) 東京都新宿区西新宿7-21-3

派遣費用

科 目	支出額	摘 要
要請・陳情活動費	217,659 円	旅費
研修・研究費	90,000 円	研修会受講料
合 計		307,659 円

1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

(1) - 1 沼田川における河川内樹木の伐採および治水機能の早期回復について
三原市を流れる沼田川の兩岸付近において雑木が繁茂し、著しく生い茂っている状況にあり、本来有すべき河川の機能が低下している。異常気象に伴う集中豪雨が発生した際、越水や氾濫の危険性が極めて高い状態のため、通常の河川機能が十分に発揮されるよう、国主導による「防災・減災、国土強靱化のための対策」を強力に推進し、河川内の樹木伐採や堆積土砂の撤去等を早期に実施するための十分な国庫補助・財政支援（交付金等の予算確保）をお願いすることを目的とする。

(1) - 2 JR 本郷駅西側の本郷橋の早期改修および交差点の安全確保について
本郷駅西側において沼田川を横断する本郷橋は老朽化が著しい状態にあり、合わせて、周辺の道路改良のみが先行して行われた結果、未改修の橋梁と新設道路の取り合いが悪く、交差点がいびつな形状のまま放置されている。車両の円滑な通行が妨げられているだけでなく、交通事故を誘発しかねない極めて危険な状態が続いており、緊急車両の通行等にも支障をきたす恐れがある。地域の交通結節点としての安全機能を取り戻すべく、老朽化した当該橋梁の早期改修（架け替え・拡幅等）および、危険な交差点形状の抜本的な改善に向けた事業が速やかに進行するよう、社会

資本整備に関する国の財政的支援の拡充と事業推進の強力な後押しをお願いすることを目的とする。

(2) 造船業再生ロードマップについて

三原市には日本最大手となる造船企業が工場を立地しており、今後の地域経済に大きな影響があると考えられるため、国土交通省が策定した「造船業再生ロードマップ」を深く理解することを目的とする。

(3) 若者や女性に選ばれる地方を作るためのセミナー受講

人口減少が続く本市において、若者や女性に選ばれるまちになることは重要な課題である。このセミナーを受講して、本市の取り組みの参考にすることを目的とする。

2 実施概要 (1カ所目)

実 施 日 時		派 遣 先	参議院・衆議院議員会館
令和8年4月10日 14:00～16:00		担 当 部 局	
報 告 内 容 ・ 所 感	広島県選出の国会議員へ、(1)-1と(1)-2に記載している内容の要望を実施した。		
市 政 に 活 か せ る こ と (ま と め)	今後の国の取り組みに期待。		

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。

2 実施概要 （2カ所目）

実 施 日 時	派 遣 先	衆議院議員会館
令和8年4月10日 16:00～17:00	担 当 部 局	
報 告 内 容 ・ 所 感	財務省と国交省の担当職員より、日本の造船業を再興するために策定した2035年までの再生ロードマップの説明（以下の概要）を受けた。 「概要」 現在、国内の建造量は減少傾向にあり、中韓との競争激化や人手不足が深刻な課題となっているため、経済安全保障の観点から自国での建造体制を維持することが急務。政府は官民合わせて1兆円規模の投資を掲げ、AI やロボットを活用した生産性の向上や、次世代のゼロエミッション船による脱炭素化での市場リードを目指している。さらに、国内企業の連携集約や高度な人材育成、同盟国との協力体制を強化することで、国際競争力の回復を図る計画。最終的には、日本の海事産業が地域の経済を支え、世界に不可欠な役割を担う地位を確立することを目標としている。	
市 政 に 活 か せ る こ と （ ま と め ）	引き続き、国の取り組みを注視し、三原市議会として、三原の経済が上向くように執行部へ関連する内容の提案をしてゆきたい。	

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。

2 実施概要 （3カ所目）

実 施 日 時	派 遣 先	リファレンス西新宿大京ビル (東京都新宿区西新宿 7-21-3)
令和8年4月11日 10:00~12:30	担 当 部 局	
報 告 内 容 ・ 所 感	本セミナーは、従来の地方創生の反省を踏まえ、「アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）」の解消や、若者・女性が「心地よさ」を感じられる環境づくりの重要性を説いた内容。具体的には、子育て世帯が抱える「経済的負担」と「時間的負担」を軽減するため、行政計画やニーズ調査に基づいた細やかな支援が必要とのこと。主な施策として、保育所での「使用済みおむつの処分」や「おむつのサブスク（手ぶら登園）」による保護者の負担軽減、一時預かりの心理的・手続的ハードルを下げるための「リフレッシュ券」配布やメッセージ発信などが紹介された。また、小学校入学時の「小1の壁」を解消する「朝の預かり事業」や、長期休業中の「学童保育での昼食提供」、ひとり親世帯の貧困を防ぐための「養育費確保支援」など、官民連携やICTツールを活用した先進事例の紹介もあった。	
市 政 に 活 か せ る こ と (ま と め)	三原市において、報告内容に記載の取り組みが可能かどうか、担当部署とも意見交換を行いながら、さらに研究を進めたい。	

※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。



